

南海トラフ地震に関する最新の被害予測調査結果をお知らせします

甚大な影響を及ぼす可能性の高い南海トラフで発生する大規模な海溝型の地震について、8月28日(木)の豊橋市防災会議で公表した被害予測調査結果の概要をお知らせします。

1 調査対象とした地震・津波モデル

南海トラフで発生する地震・津波は多様性があり、予測困難ではありますが、効果的な防災・減災対策の実施に繋がっていくため、今回の被害予測調査では、過去に実際に発生した地震を参考とする

■調査対象とした地震・津波モデル

項目	過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち、発生したことが明らかで大きいもの(宝永地震、安政東海地震、安政南海地震、昭和東南海地震、昭和南海地震の5地震)を重ね合わせたモデルです 本市の地震・津波対策を検討する上で重要な想定としました 	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、1000年に1度または、それよりもっと発生頻度が低いものです 「命を守る」という観点で想定外をなくすことを念頭に地震対策を講じることが不可欠であることから、あらゆる可能性を考慮して想定した最大クラスの地震・津波モデルとして設定しました 		
地震の規模	内閣府にて検討中	地震:マグニチュード9.0 津波:マグニチュード9.1		
最大震度	震度6強	震度7		
津波到達時間※1 (津波高30cm)	三河湾側	太平洋側	三河湾側	太平洋側
	最短77分	最短7分	最短77分	最短4分
最大津波高※2	2.7m	6.9m	2.9m	19.0m

※1 沿岸津波の到達時間は、高さ30cmの津波が地震発生後、陸域に最短で到達するまでの時間

※2 最大津波高は、東京湾平均海面(T.P.±0m)から想定津波水位までの高さの最大値。初期潮位として満潮位を考慮してT.P.=1.0mを加算

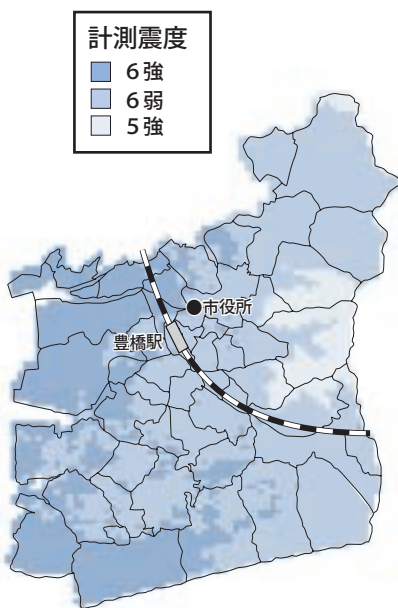
「過去地震最大モデル」と、これまで国が公表してきたものと同様に、最大クラスの地震を想定した「理論上最大想定モデル」の2つのモデルケースによる被害予測調査を実施しました。

2 震度分布

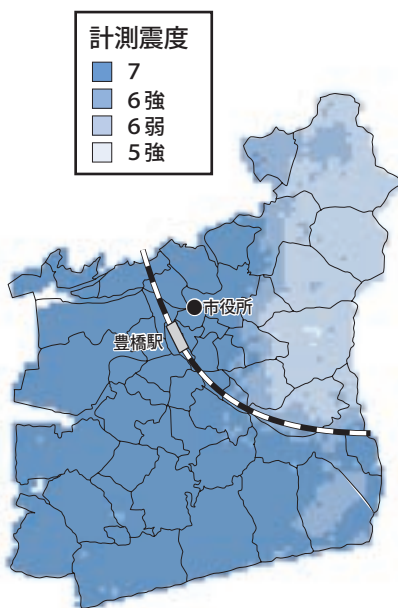
平成15年度に行った地震被害予測調査では本市の最大震度は6強でしたが、「理論上最大想定モデル」では、市内のほぼ全域が震度7と想定されています。

建物の耐震化や家具の転倒防止など「命を守る」ための事前の対策を着実に実施し、「大地震に備える必要があります」。

■震度分布 過去地震最大モデル



■震度分布 理論上最大想定モデル ※地震動:東側ケース



問い合わせ

防災危機管理課 ☎51・3116
<http://www.city.toyohashi.jp/16584.htm>

ここで掲載した図面、被害量などのデータは、ホームページで公開しています。下記QRコードからもご覧いただけます。

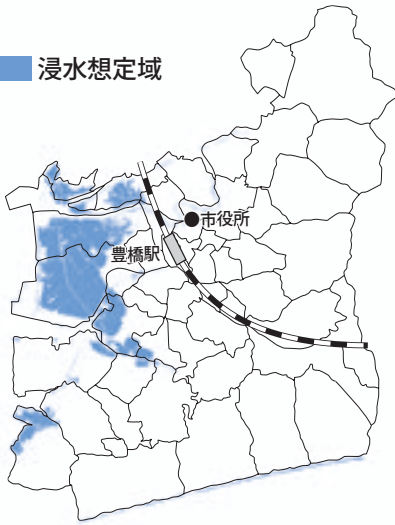


豊橋市
南海トラフ地震
被害予測調査結果

3 津波浸水想定域

■津波浸水想定域
過去地震最大モデル

■ 浸水想定域



[堤防条件]

地震発生と同時に、盛土構造物(土堰堤)は、耐震化の程度もしくは液状化可能性に応じ沈下量を設定し、越流によって破壊。コンクリート構造物は耐震化の程度に応じて沈下量を設定。

■津波浸水想定域
理論上最大想定モデル
※津波ケース①

■ 浸水想定域



[堤防条件]

地震発生と同時に、盛土構造物(土堰堤)は、75%沈下し越流によって破壊。コンクリート構造物は倒壊。

三河湾側への30cm以上の津波の到達時間は最短で約7分後と想定されています。強い揺れを感じたら、すぐに避難を開始することが重要です。そのためには、標

高の高い場所や逃げ遅れた際の津波避難ビルの場所などを確認するとともに、あらかじめ自分は、家族は、どこへ逃げるかを決めておくことが重要です。

4 被害予測結果

■被害予測結果(端数処理のため、合計が各数値の和に一致しない場合あり)

区分		過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル
建物被害 (全壊・焼失棟数)	地震動	5,475棟(61.09%)	56,592棟(82.96%)
	液状化	122棟(1.36%)	125棟(0.18%)
	津波	204棟(2.28%)	395棟(0.58%)
	急傾斜地崩壊など	18棟(0.20%)	25棟(0.04%)
	火災	3,143棟(35.07%)	11,078棟(16.24%)
	合計	8,962棟 ※1	68,215棟 ※2
人的被害 (死者数)	建物倒壊	197人(47.58%)	3,047人(64.38%)
	浸水・津波	67人(16.18%)	926人(19.56%)
	急傾斜地崩壊など	1人(0.24%)	2人(0.04%)
	火災	148人(35.75%)	758人(16.02%)
	その他	1人(0.24%)	0人(0%)
	合計	414人 ※1	4,733人 ※3

※1 冬・夕方発災 ※2 冬・夕方発災、地震動:東側ケース、津波ケース①

※3 冬・深夜発災、地震動:東側ケース、津波ケース①

今回の被害予測結果は、国の中央防災会議および愛知県の手法に従い、一定の被害率(県下一律)を乗じて算出したものです。

5 「命を守る」ための対策項目

地震や津波から身を守るためには、建物の倒壊や家具などの転倒による怪我や自力脱出が困難な状況を回避し、安全に避難することが大前提です。そのためには、建物の耐震化や家具の転倒防止などを推進することが最も重要であり、効果のある対策になります。

(1) 対策項目

- ① 建物の耐震化率100%の達成
- ② 家具の転倒・落下防止対策実施率100%の達成
- ③ 全員が発災後すぐに避難開始
- ④ 津波避難ビルの有効活用
- ⑤ 出火防止対策の推進
- ⑥ 初期消火対策の推進

(2) 減災効果

- ① 建物被害 4〜5割減
- ② 人的被害 4〜8割減

6 正しく恐れ、しっかり備える

災害を「我が事」として考え、事前にできることを着実に準備し、少しでも心に余裕を持つておくことが重要です。今回紹介した被害予測調査結果や震度分布、津波浸水想定域のほか、液状化危険度分布などの情報を地区・校区市民館などのポスターやホームページで確認できます。また、来年春頃を目途に、地震や津波の被害、避難先や防災対策上有効な情報などを掲載した「防災ガイドブック」を全世帯に配付する予定です。